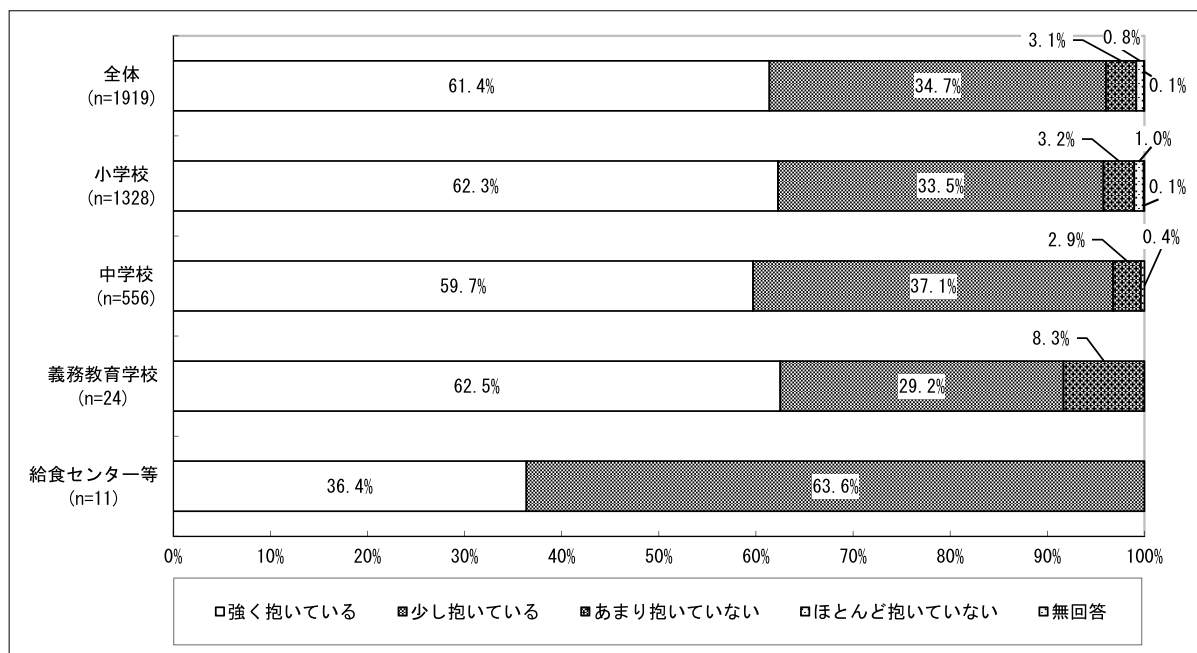


〈専門委員会教員部アンケート調査結果〉

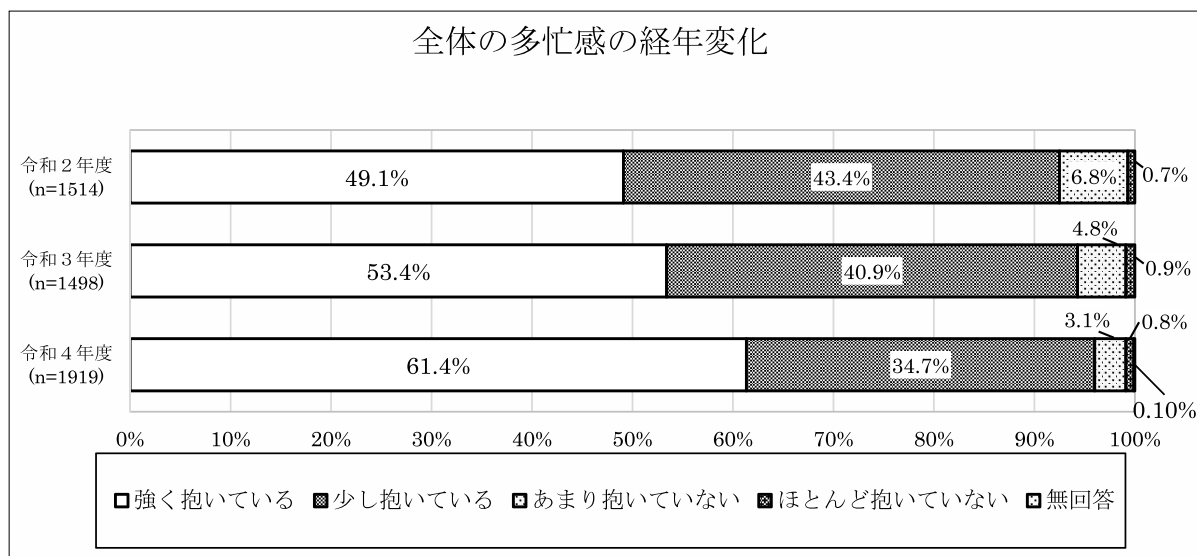
※割合については各項目で小数第2位を四捨五入しているため100%とならない場合があります。

I 多忙感についての調査結果

1 あなたは毎日の業務に多忙感を抱いていますか。



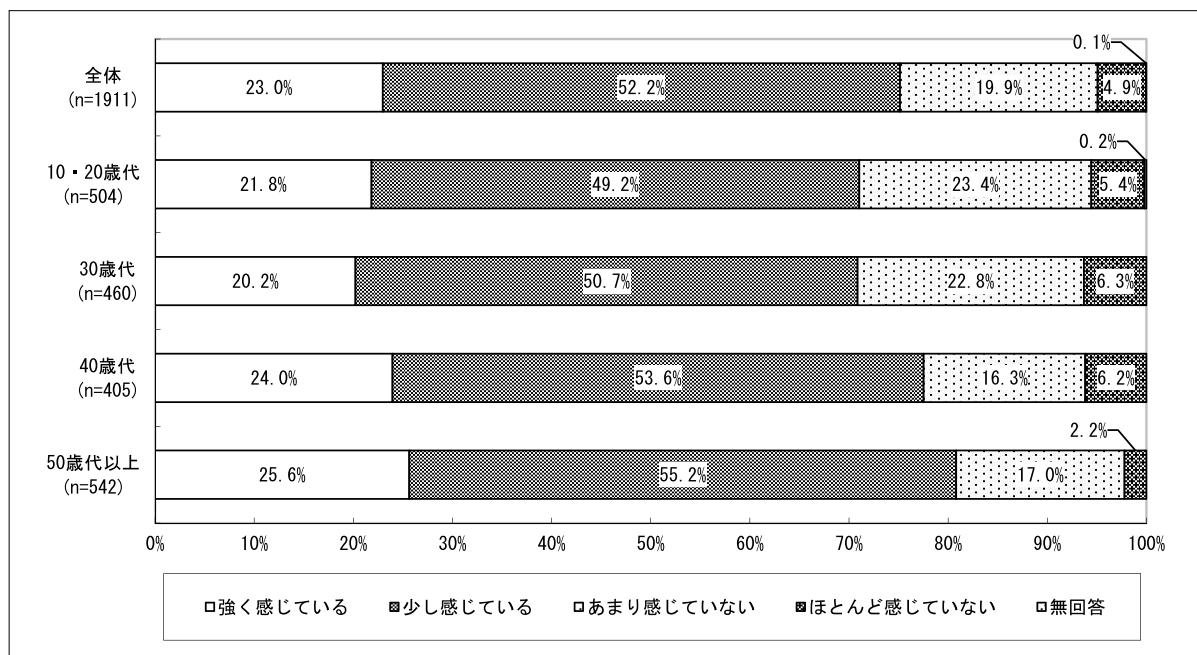
参考資料



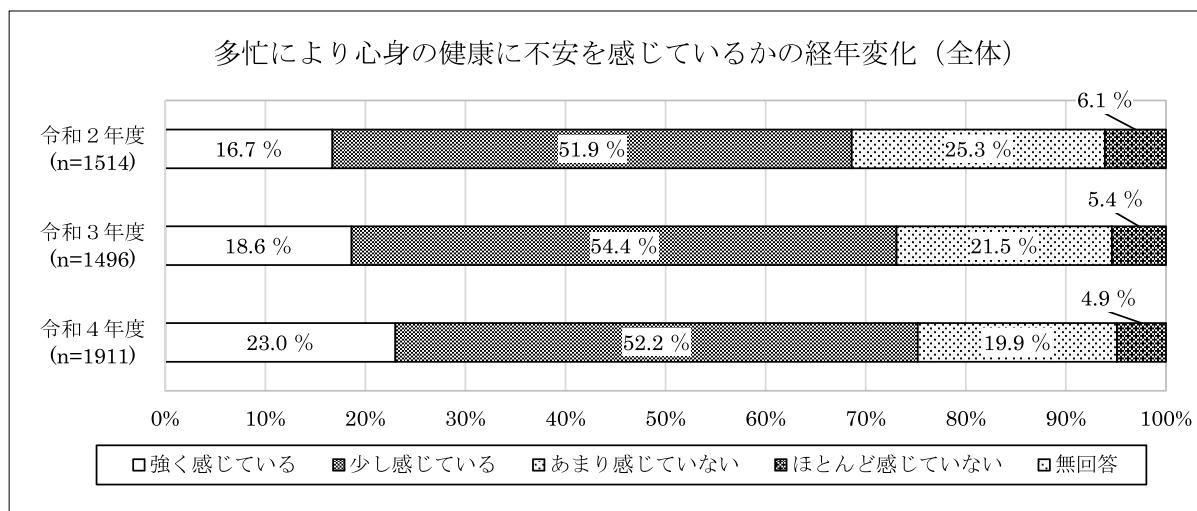
〈多忙感について〉

経年変化の過去を見ても、90%以上の教職員が「多忙感を抱いている」と回答しており、令和4年度はさらに増えて95%を超えている。学校における働き方改革・業務改善が叫ばれる中、多忙感を抱く教職員が増えているのは大きな問題と考える。実効性ある働き方改革に向けての人的配置や業務内容の根本的な見直しと削減が急務である。

2 多忙により心身の健康に不安を感じていますか。(8名は年齢選択無しのため集計から除外)



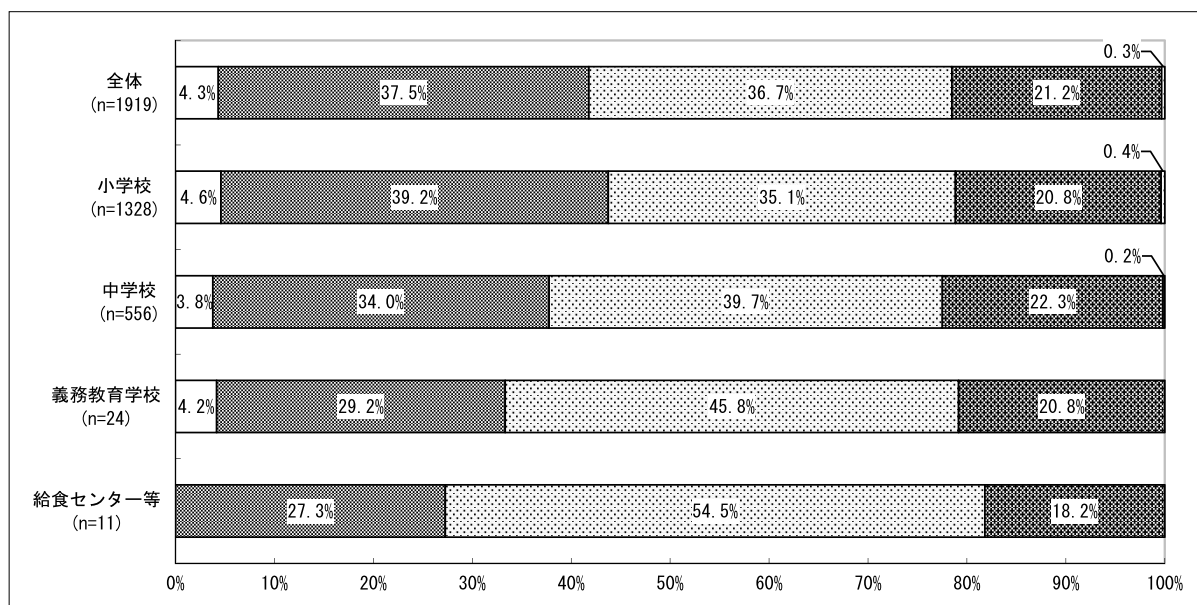
参考資料



〈心身の健康の不安について〉

心身の健康の不安について、「強く感じている」と「少し感じている」の合計は3年連続で増加しており、今年度は全体の75%以上が心身の健康に不安を感じるほどの多忙感を抱いているという結果となった。中でも、「強く感じている」割合が昨年度より4.4ポイント上昇した。また、年代が上がるにつれて心身の健康に不安を抱く割合が増加しているが、その理由として、職責が重くなることや、GIGAスクール構想によるICT活用対応への苦慮等から精神的負担が増しているためと考えられる。さらに深刻なのが、今後の本県教育界を支えていくことになる30歳代以下の若年層でも、7割程度がすでに心身の健康に不安を抱えている、ということである。この現状は、今後の本県教育界に大きな懸念をもたらしていると同時に、今後の社会全体に大きな影響をおよぼすことが容易に想像できる。また、将来社会を構成していく人を育てる教職員が自身の心身の健康に不安をもつ状況では、正常な教育活動は行えない。本県の教育を持続可能にするための大きな施策実行が望まれる。

3 業務のスリム化（例 会議回数を削減・行事の精選・事務の効率化など）は進んでいると感じますか。

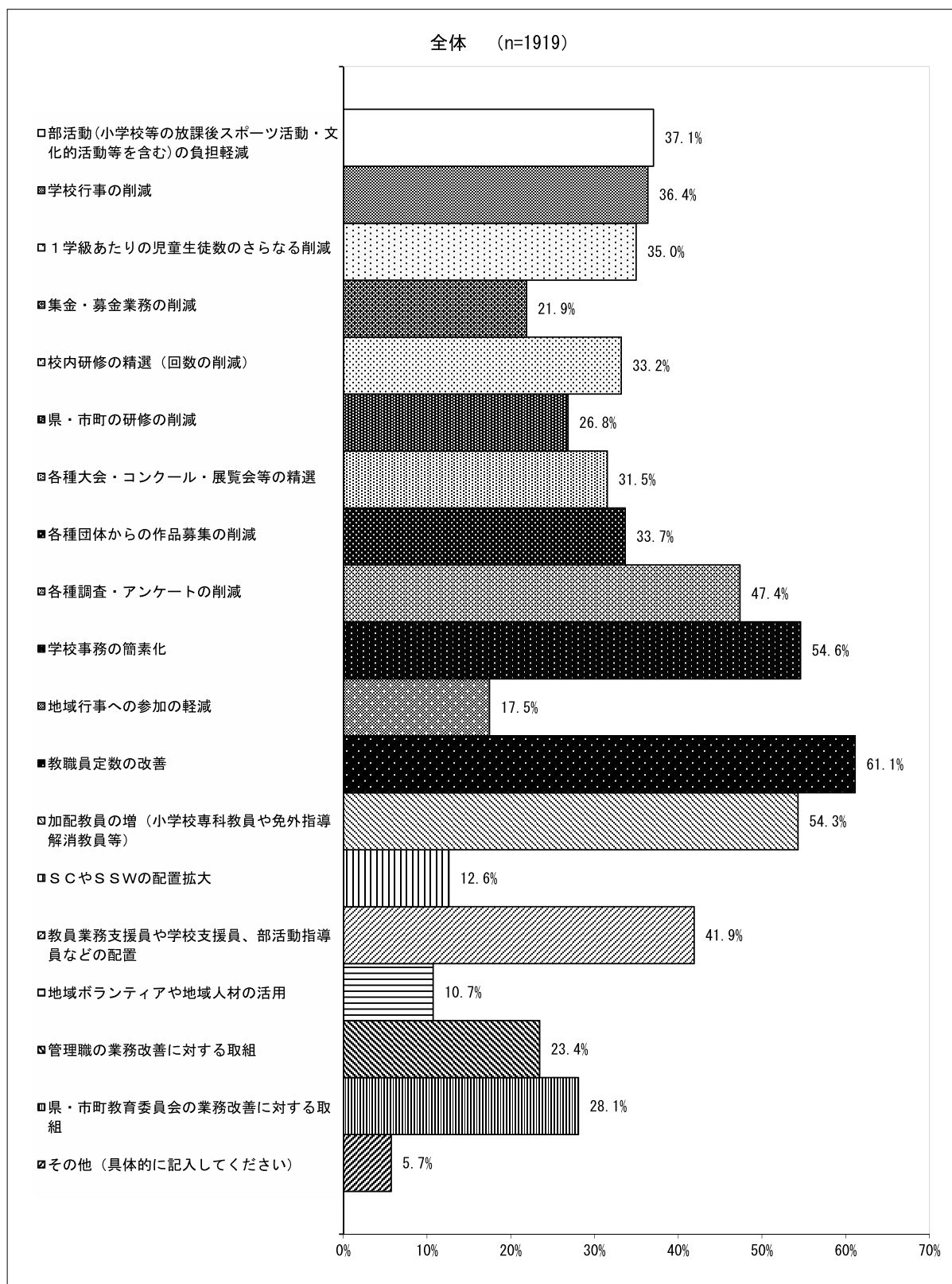


〈業務のスリム化について〉

半数以上の約60%が「進んでいない」と答えており、業務のスリム化はまだまだ不十分と意識している。中学校・義務教育学校等では、60%を超えている実態である。具体的には、一人一台端末の導入に関連する業務等が激増していることが影響していると考えられる。そのため、指導・監督する立場の行政や校長のリーダーシップのもと、確実な業務の改善および精選を行うことが急務である。

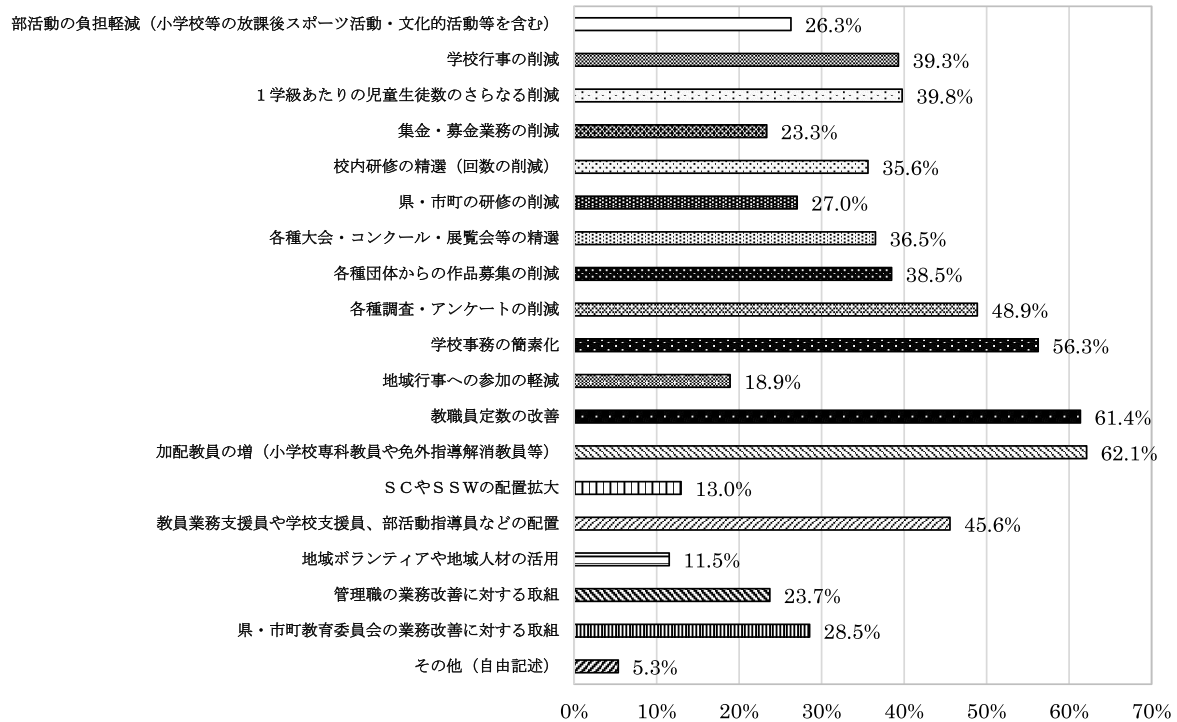
4 多忙を解消する方策としてどのような事を要望しますか。(複数回答可)

※給食センター等は在籍校種が全校種になっているため、全体の集計に反映させた。



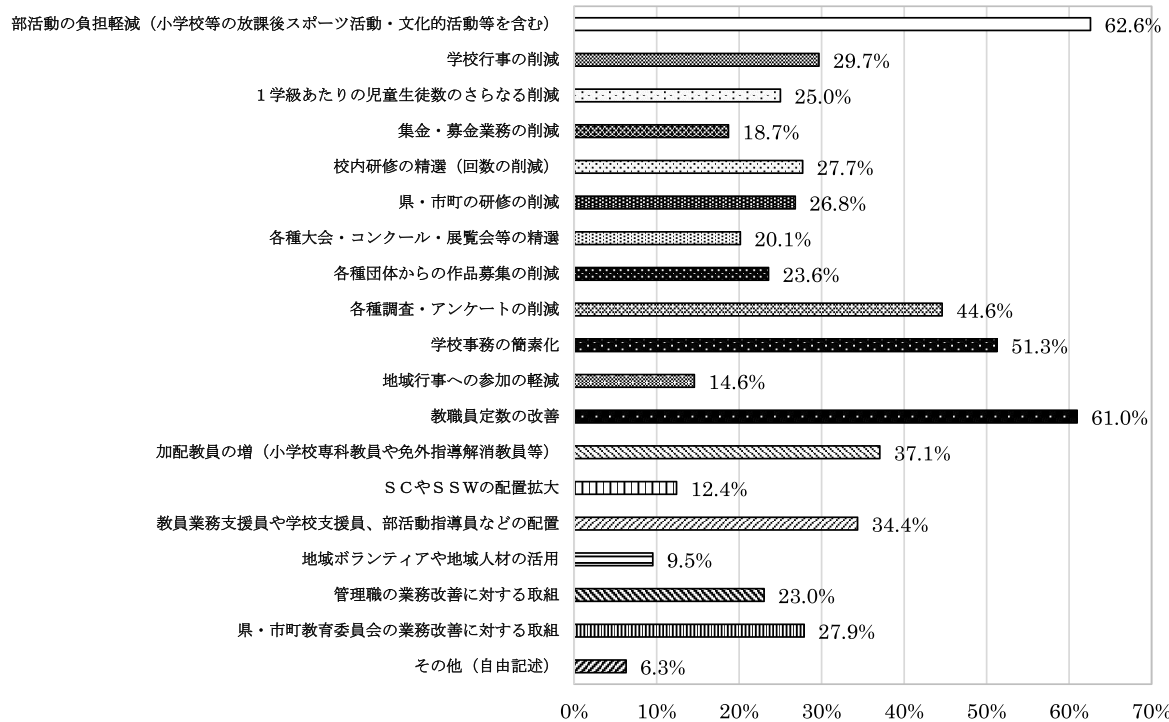
小学校

(n = 1328)



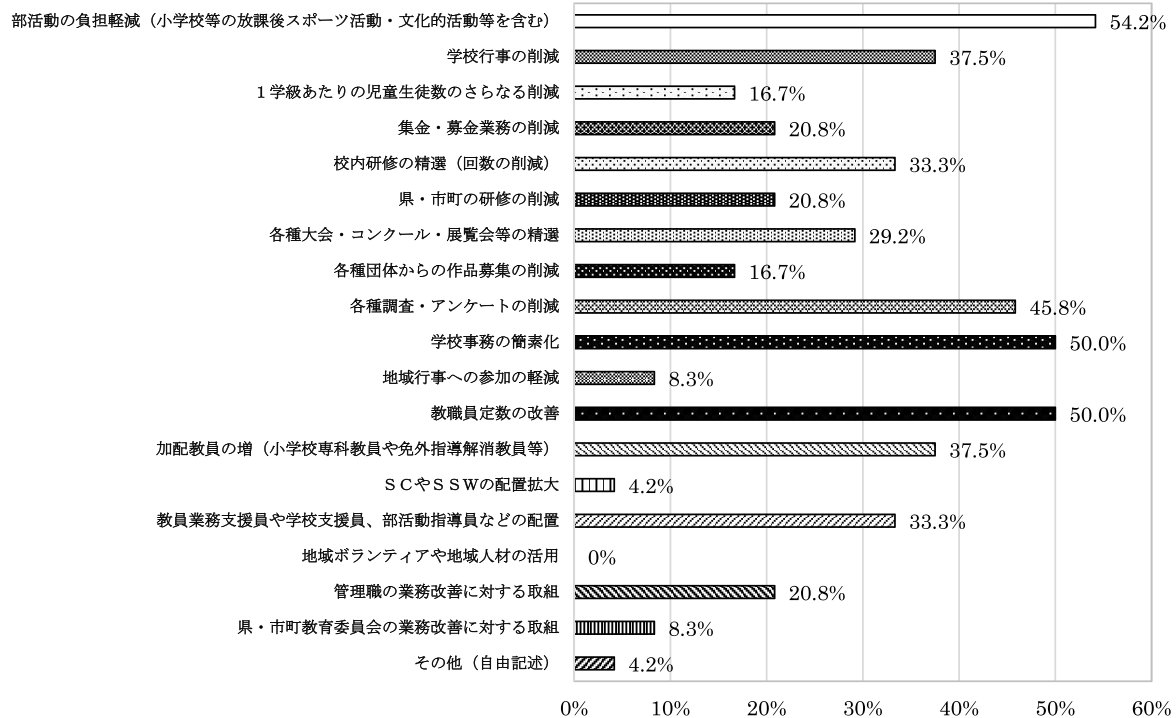
中学校

(n = 556)



義務教育学校

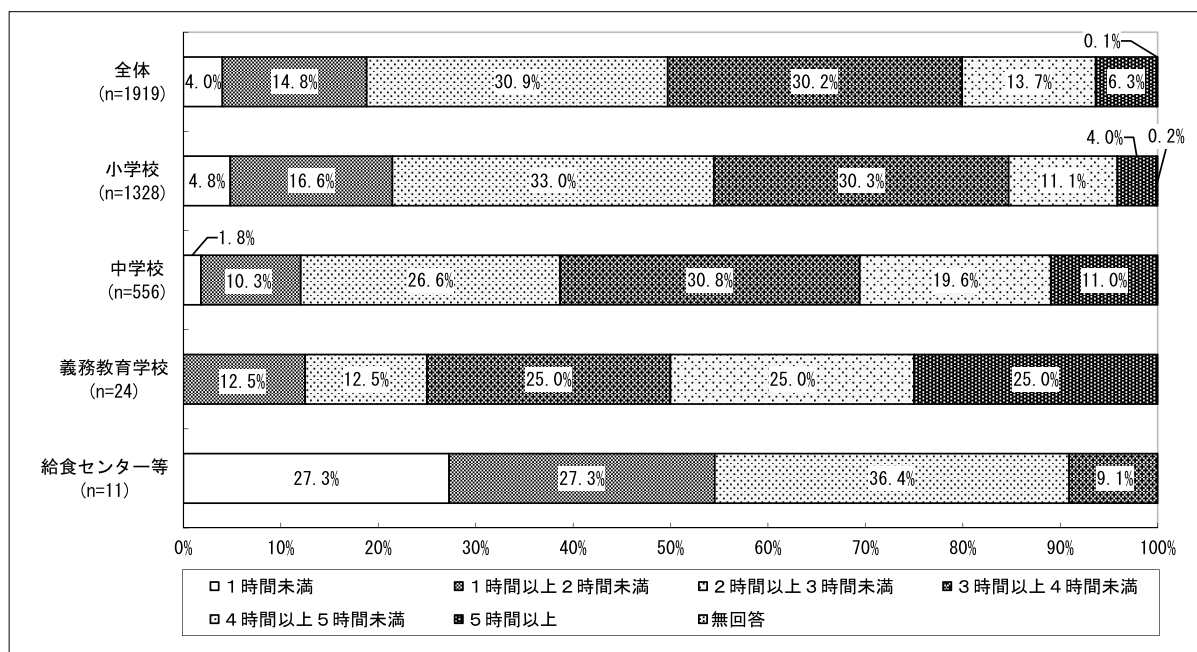
(n=24)



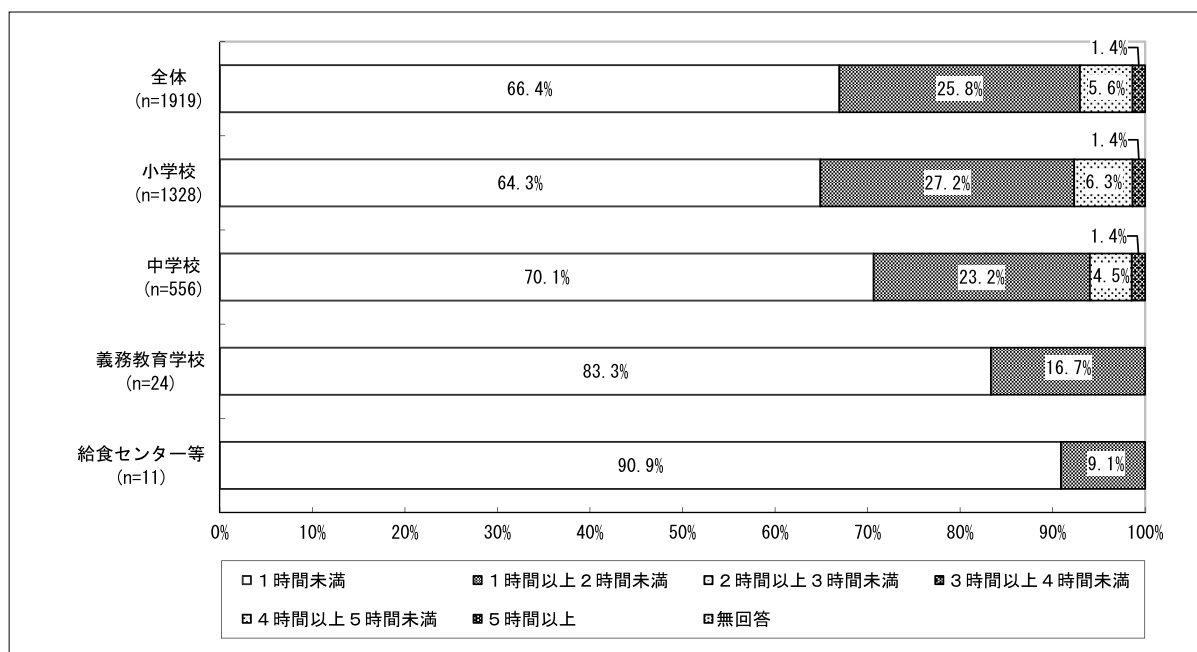
〈多忙を解消する方策について〉

多忙を解消する方策については、「教職員定数の改善」が一番多い。続いて「学校事務の簡素化」、「加配教員の増」が50%を超える結果となった。このことから多忙を解消するため、「教職員の増員」と「業務量の削減」が求められている。小学校では「教職員定数の改善」「加配教員の増」「学校事務の簡素化」を要望する会員が半数以上いる。これは、加配教員の増加や事務の簡素化で、きめ細やかな学習指導や児童指導の複雑化への対応のために時間を生み出すことを望んでいることの表れである。中学校・義務教育学校では「部活動の負担軽減」が最も多くなっており、「教職員定数の改善」とともに、「栃木県（運動・文化）部活動の在り方に関する方針」に従って部活動の適切な運営体制を更に整えていく必要がある。

5 平日（月～金）の勤務時間前・後に、校内で業務に費やす時間（早出・残業時間）は平均してどれくらいですか。



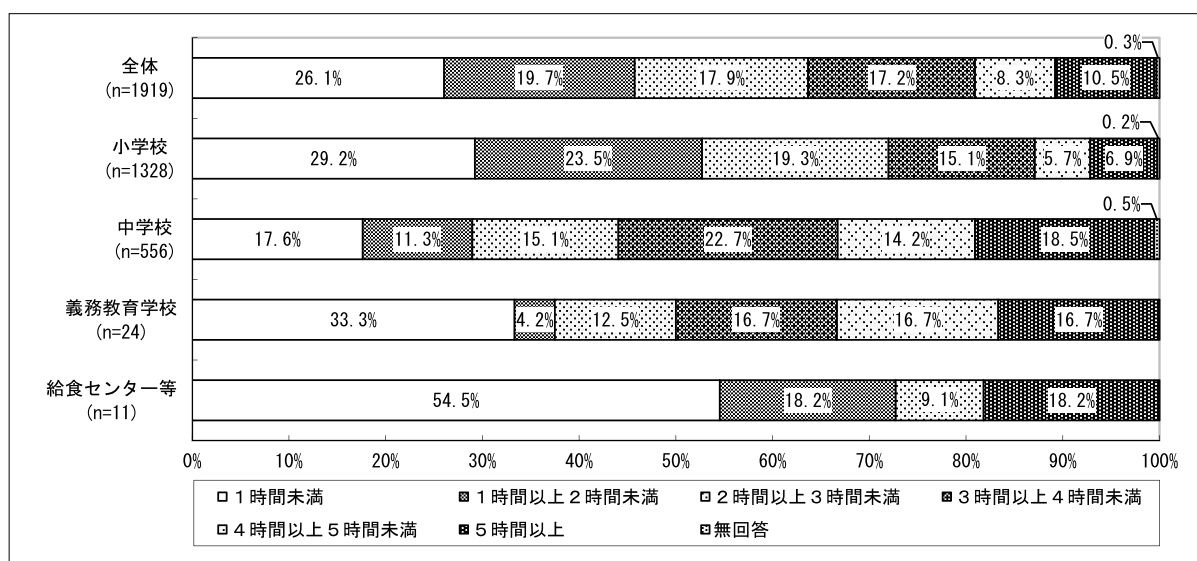
6 平日（月～金）の自宅に持ち帰った業務に費やす時間は平均してどれくらいですか。



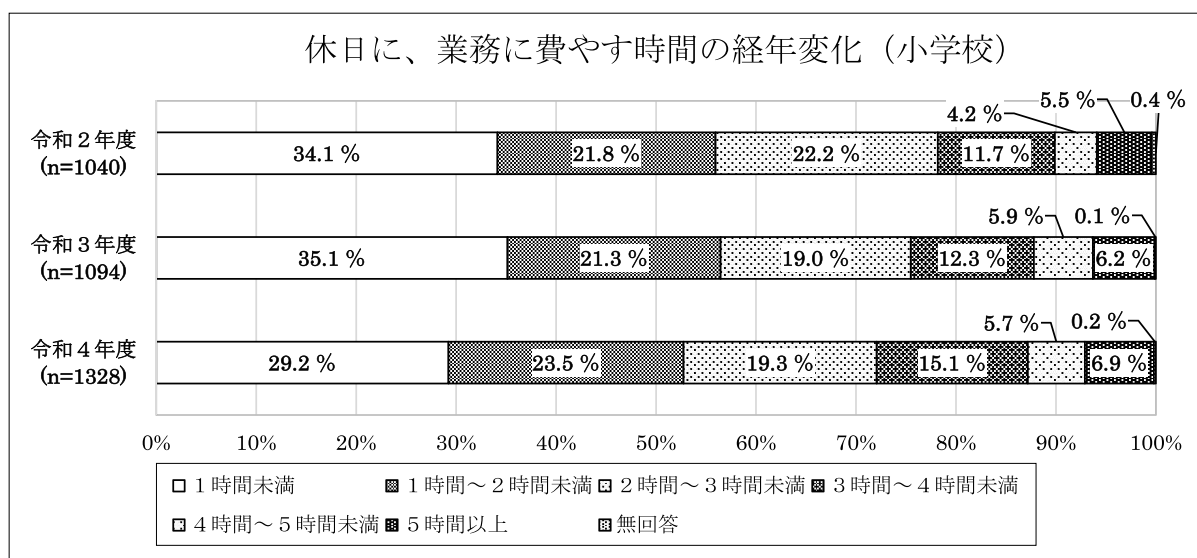
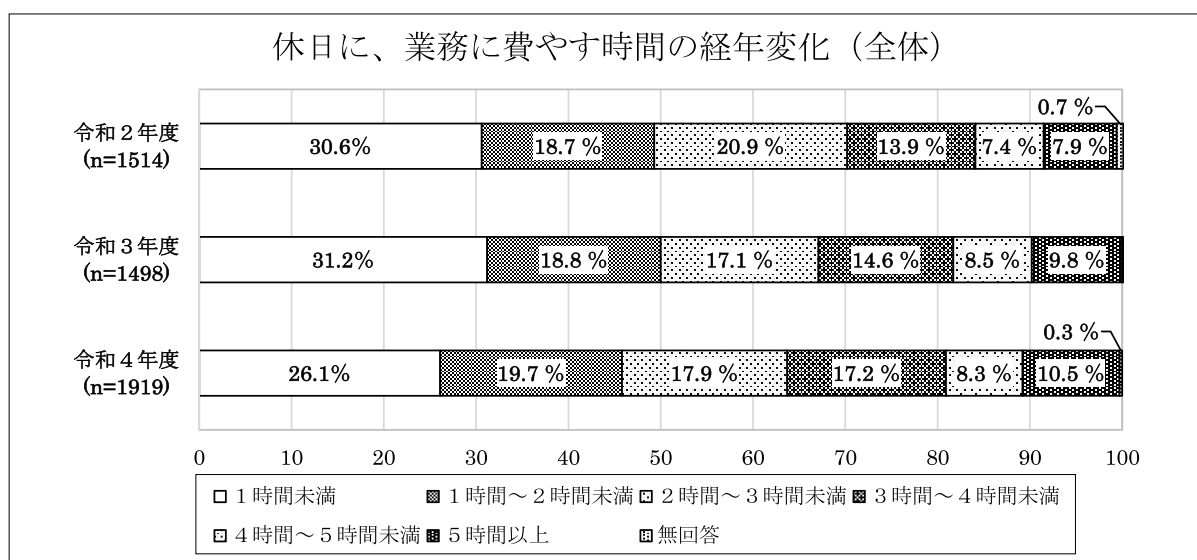
〈平日の時間外勤務について〉

平日の時間外勤務について、平均3時間以上という回答が全体の半分以上を超えている。中学校・義務教育学校ではその割合が更に高い。自宅に持ち帰って仕事をしている教職員もいることを合わせると、ほとんどの教職員が大幅な超過勤務をしているという状況である。個人レベルでの努力では限界があるので、定数改善による教職員の人員増を図るとともに、教育行政や管理職が具体的で大幅な業務改善策を示す必要がある。

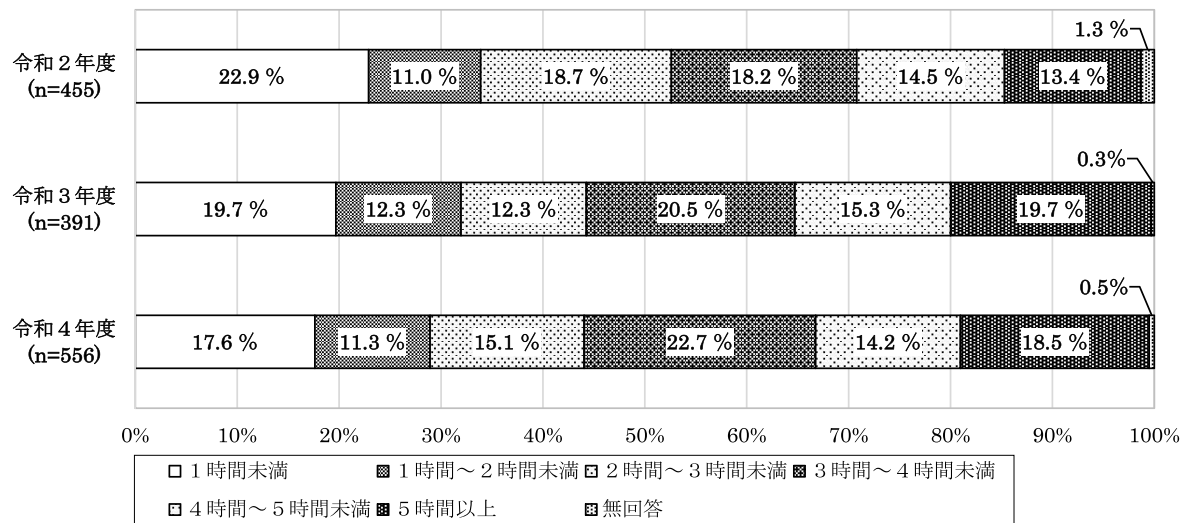
7 休日に、業務に費やす時間（休日出勤・部活動・自宅での業務等）は平均してどれくらいですか。



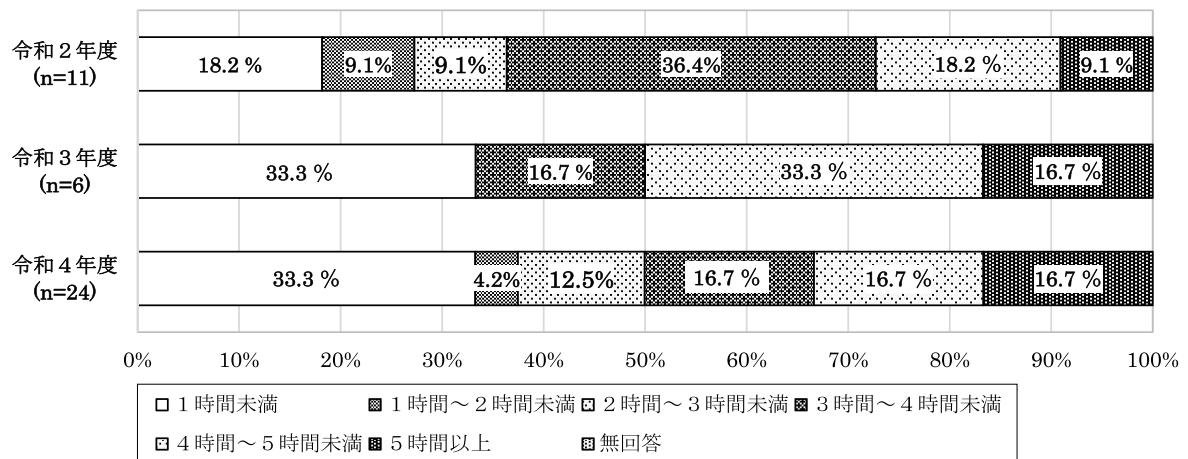
参考資料



休日に、業務に費やす時間の経年変化（中学校）



休日に、業務に費やす時間の経年変化（義務教育学校）

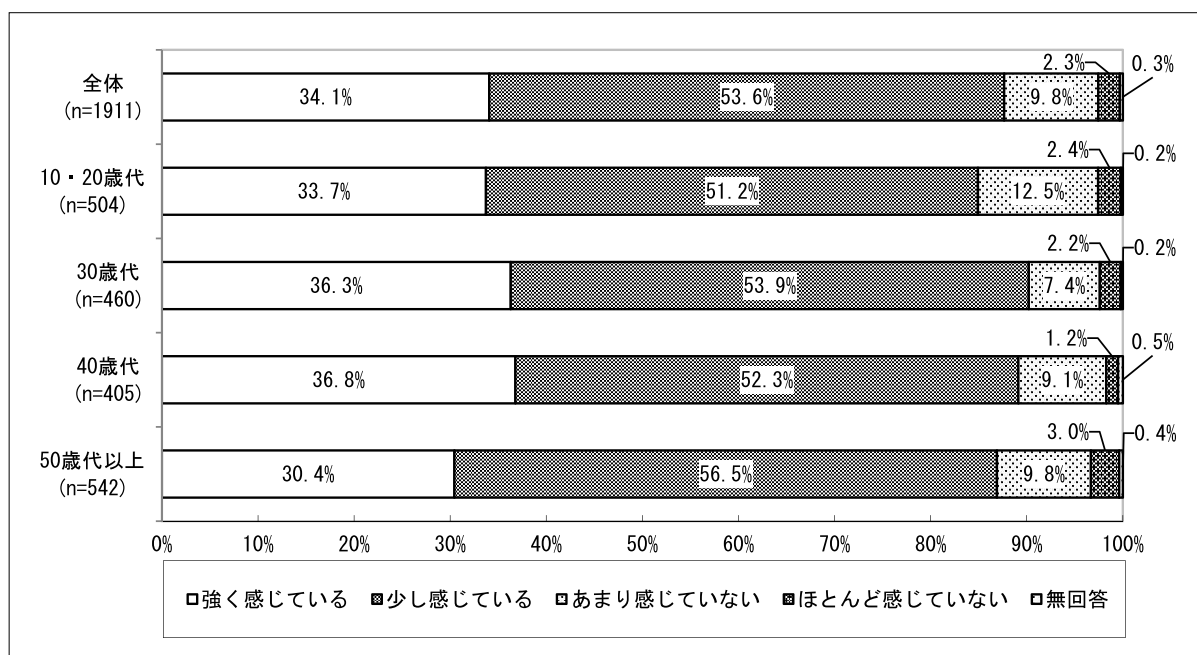


〈休日の業務に費やす時間について〉

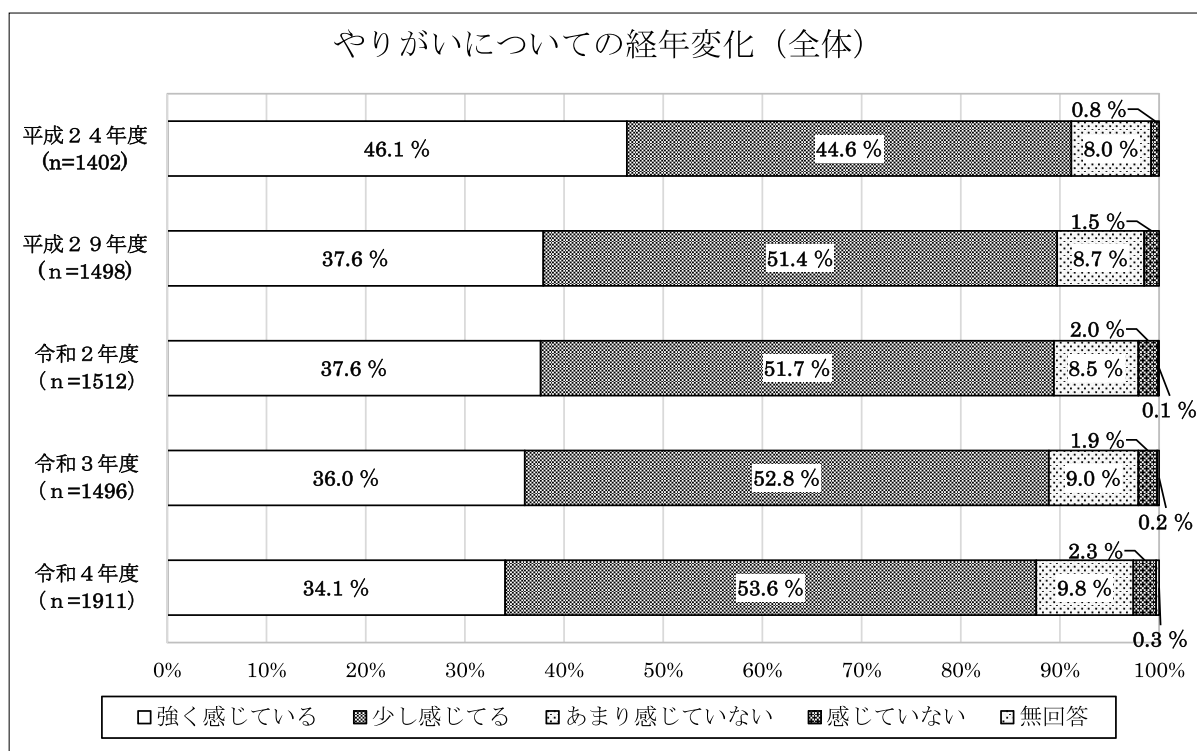
休日の業務に費やす時間がどの校種でも昨年度より増加しており、中学校では3時間以上との回答が半数以上の55.4%、義務教育学校でも50.1%となっている。さらに5時間以上との回答も2割近くあり、休日にも部活動指導等に時間を多く費やしていることがうかがえる。部活動の活動日数や時間に制限は設けられていても、外部指導者の導入等の対策は未だ不十分であり、教員の負担は大きいままである。また、小学校においては、休日の部活動指導をしている教員は多くないが、自宅に持ち帰ったものを処理したり、学校へ行って業務を行ったりしている教員が多い。休日が休日になっていない不健全な状況から、心身ともに健康な状態で児童生徒にしっかりと向き合えるように、学校全体として大幅な業務改善が望まれる。

Ⅱ やりがいについての調査結果

1 あなたは、現在の業務・勤務にやりがいを感じていますか。



参考資料

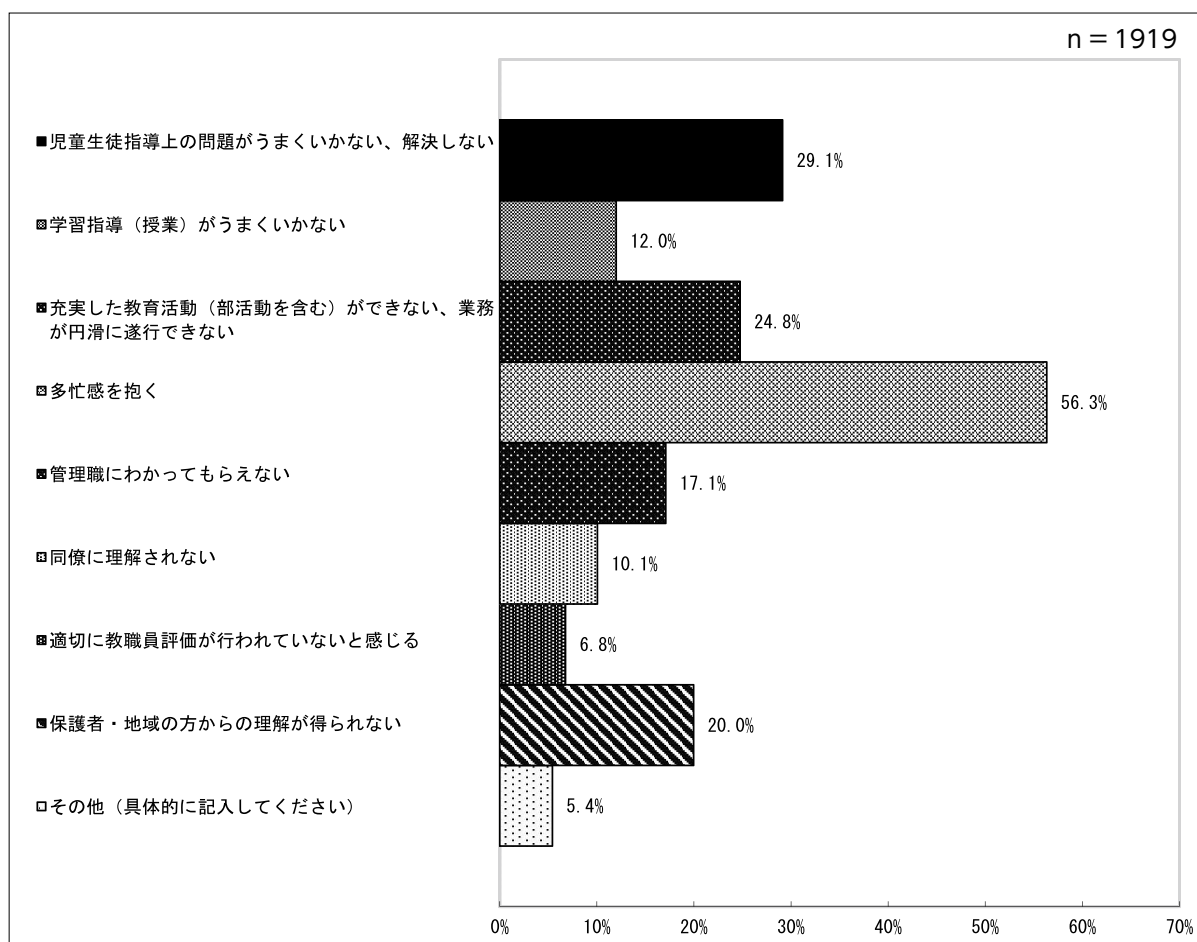


〈やりがいについて〉

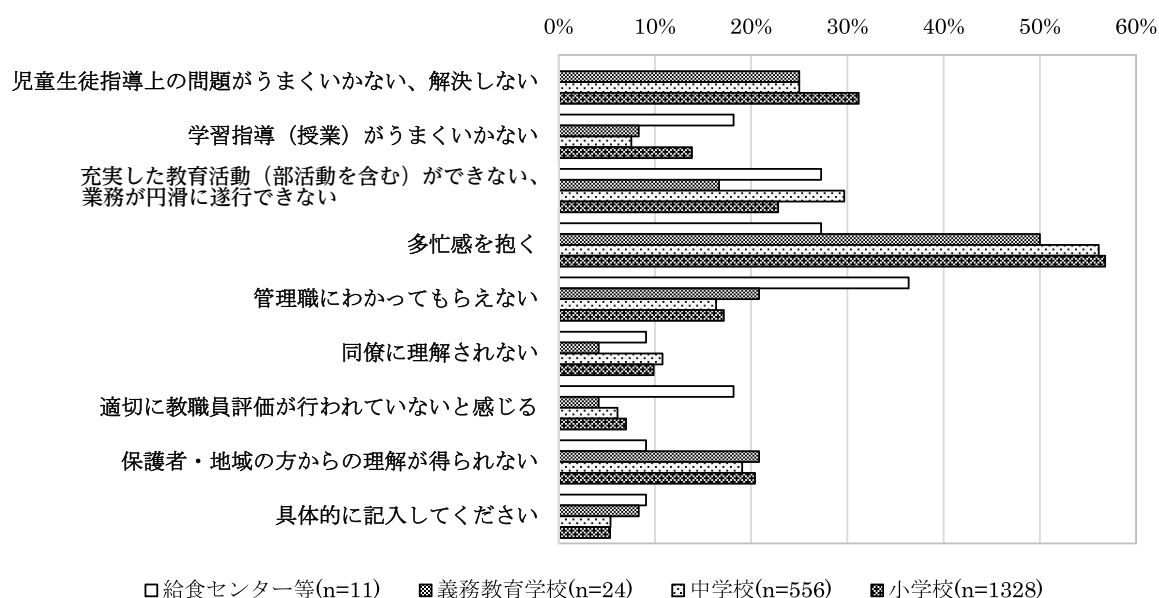
経年変化から、わずかではあるが、全体的にやりがいを「強く感じている」「少し感じている」と肯定的に回答している割合の低下傾向が続いている。10年前のデータと比較して、やりがいを「強く感じている」という全体の回答は46.1%から34.1%になっていることから、教職員全体のやりがいが低下している。低下の主要因としては、全体的に「多忙感」を感じる教員が多いことが挙げられる。新型コロナウイルス対応や、GIGA スクール構想の導入など、新たな業務が増えていることが多忙感に繋がっている。その他には、10・20歳代や50歳代以上の世代のやりがいの低下も反映されている。その理由として、10・20歳代では、校務分掌や事務処理などの業務に追われ、学級のことや授業準備など児童生徒に関わる業務がほとんどできていないことが挙げられる。50歳代では、昇給停止や退職金の減額もやりがいの低下の理由として考えられる。また、この世代においては職務の軽重が二極化する傾向にあり、「適切に教職員評価がされていない」と回答する教職員もいたことから、職務の適切な配分が行われる必要があると言える。

教職員のやりがいを維持・向上していくためには、一部の教職員に職務が偏らないような配慮と、会計や事務を行うスタッフや児童生徒指導を行うスクールカウンセラー、ICT機器の保守管理を行うシステムエンジニアなど様々な職務を担う常駐スタッフの配置が必須である。これらの当たり前の人員配置を行うことで、多忙感が解消され、一人一人が時間的・精神的余裕をもって、学級のことや授業準備など児童生徒に関わる業務に取り組むことができる。また、教職員のやりがいを高めるために、職責に見合う待遇を保証することが教育行政に求められる。

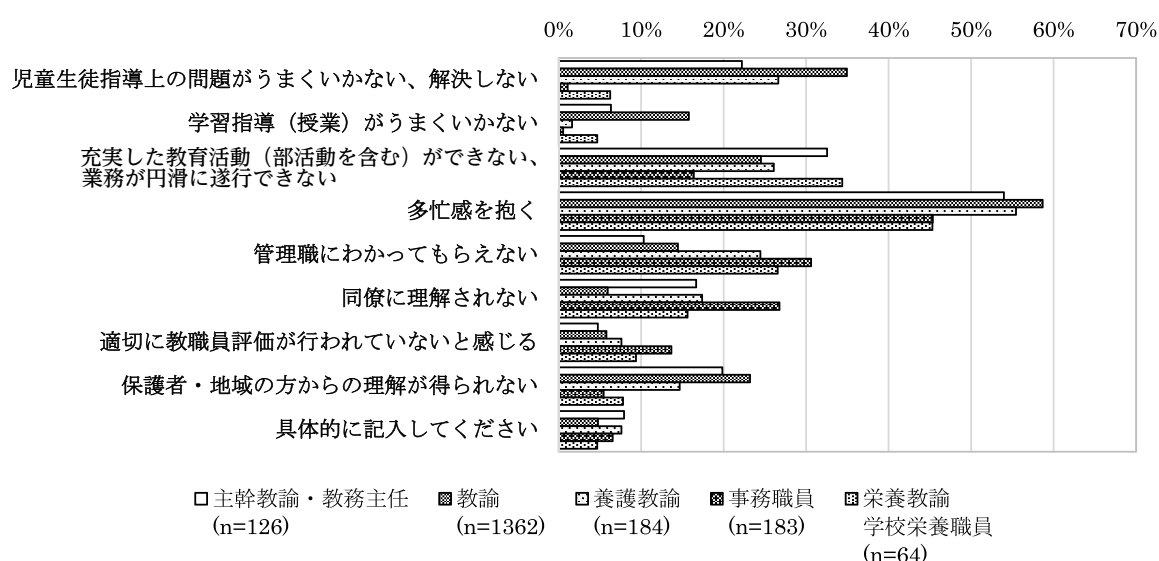
2 どのようなことでやりがいが低下しますか。近いものを選んでください。(2つ以内)



【校種別】



【職種別】

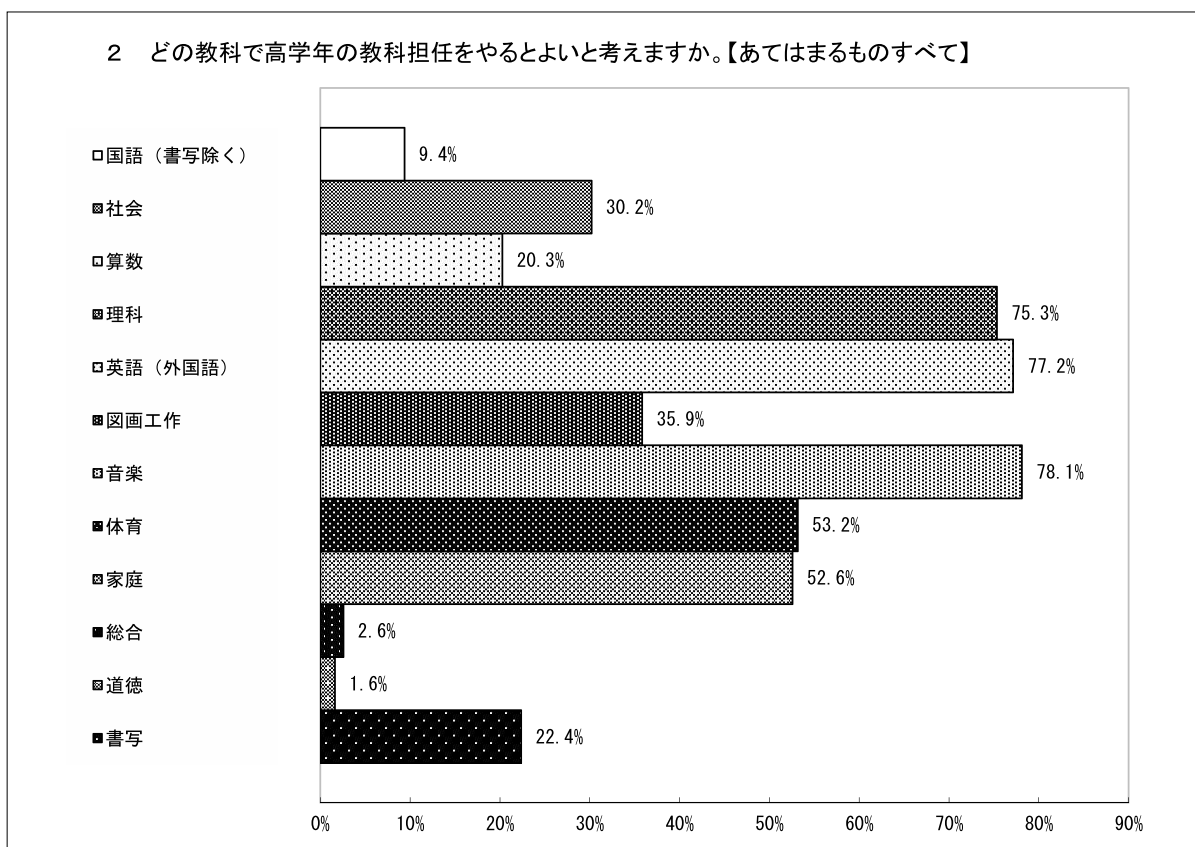
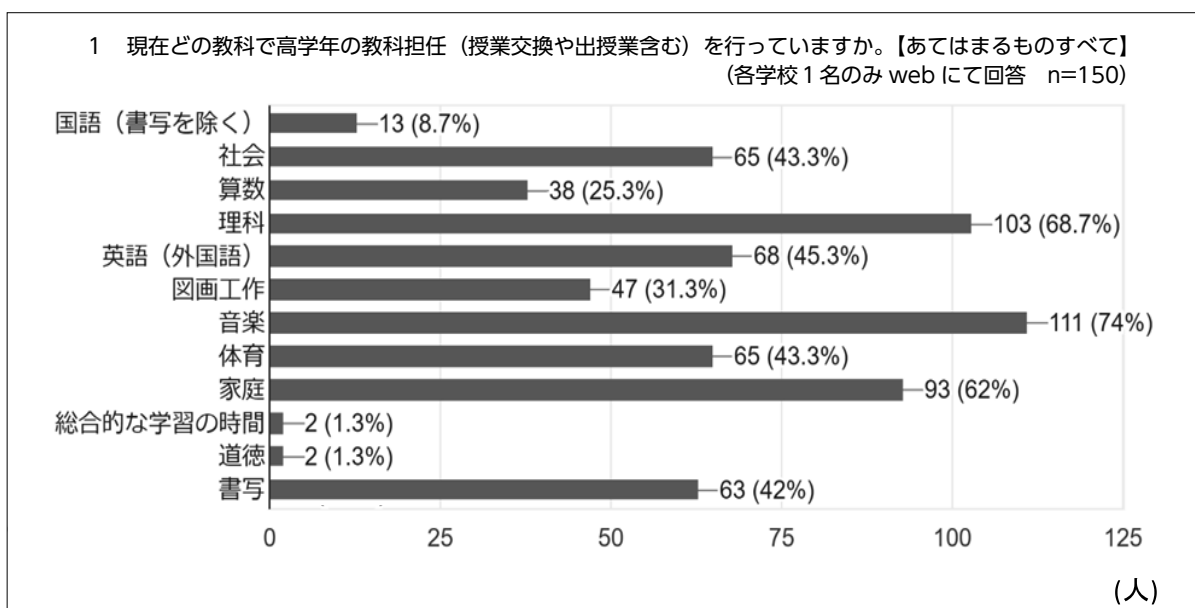


〈やりがい低下する場面について〉

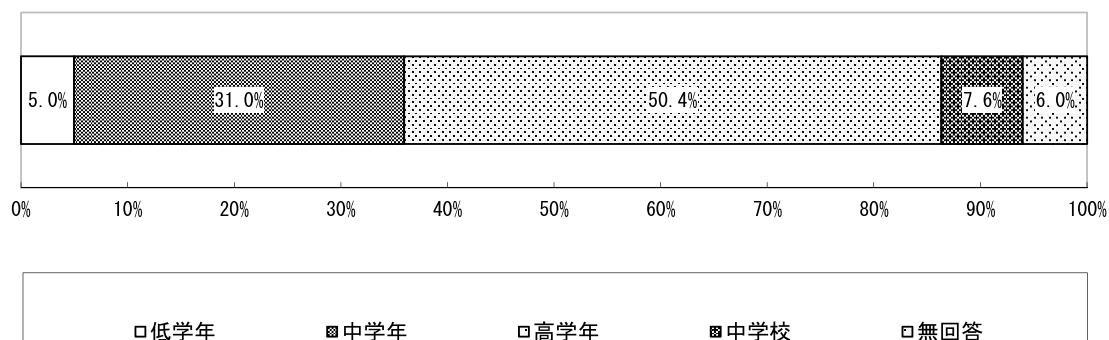
やりがい低下する場面は、全体の56.3%で、昨年同様「多忙感を抱くとき」が最も多い。続いて「児童生徒指導上の問題がうまくいかない、解決しない」、「充実した教育活動（部活動を含む）ができない、業務が円滑に遂行できない」が多い。一方、職種別にみると、養護教諭の24.5%、事務職員の30.6%が「管理職に分かってもらえない」と回答している。また、「同僚に理解されない」の回答は、それぞれ17.4%、26.8%となっている。これらは、孤立しやすい立場にある一人職への理解不足や過重な仕事量、管理職・同僚・保護者との人間関係の悩みが原因であると推測される。このことから、管理職による職場内での同僚性、協調性等の人的職場環境の改善が必要である。

Ⅲ 高学年の教科担任制についての調査結果（小学校・義務前期）

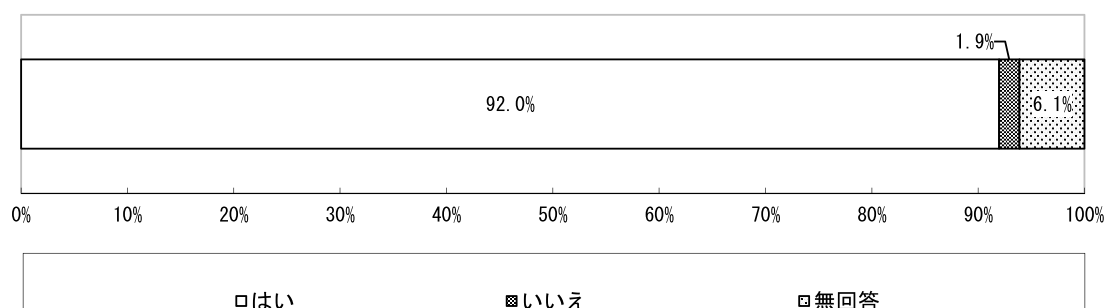
○主幹教諭・教務主任、教諭がお答えください。 n=1046（1を除く）



3 いつから教科担任制を始めるのが効果的だと思いますか。



4 教科担任制の実施にあたり、教員の増員は必要だと思いますか。



〈高学年の教科担任制について〉

高学年の教科担任制で実施している教科は、音楽（74%）理科（68.7%）家庭（62%）が上位をしめている。メリットとしては、専門的立場から指導できる点や教材研究の負担が減ることである。デメリットとしては、人が少なく時間割を組むのが大変なことである。また、宿題を出したり、終わっていない児童への対応をしたりするのが難しいことである。

教科担任をやるとよい教科では、音楽（78.1%）英語（外国語）（77.2%）理科（75.3%）体育（53.2%）家庭（52.6%）と5教科が50%以上を超えている。中学校に向けて技能教科が多いようである。

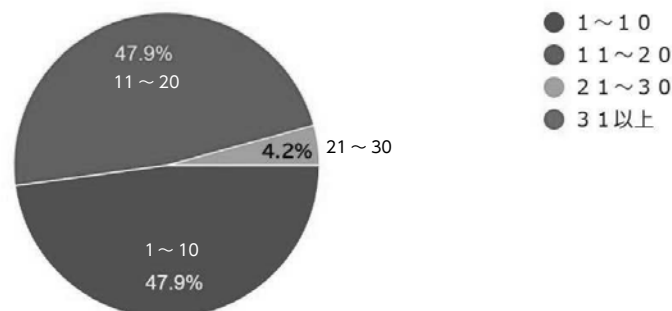
さらに、「いつから教科担任制を始めるのが効果的だと思うか」の問いには、高学年が50.4%と高く、中学校で教科担任制になる前段階として高学年から実施がよいと考える会員が半数を占める。次に中学年の31%になっている。

教科担任制の実施にあたり、教員の増員が必要である。職員数を増やさないと更に多忙になる。また学校ごとで様々な対応をしていると異動の際の負担が大きいので、負担軽減のためにも全県下統一の指針の下ですすすめることも大切である。

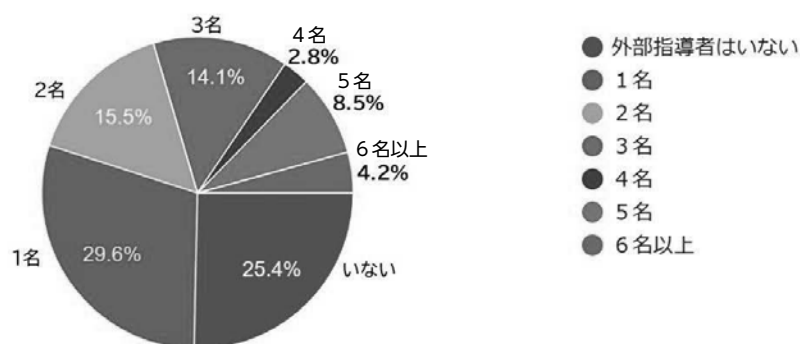
部活動についての調査結果（中学校・義務後期）

1～3 各学校1名のみ web にて回答 n=71

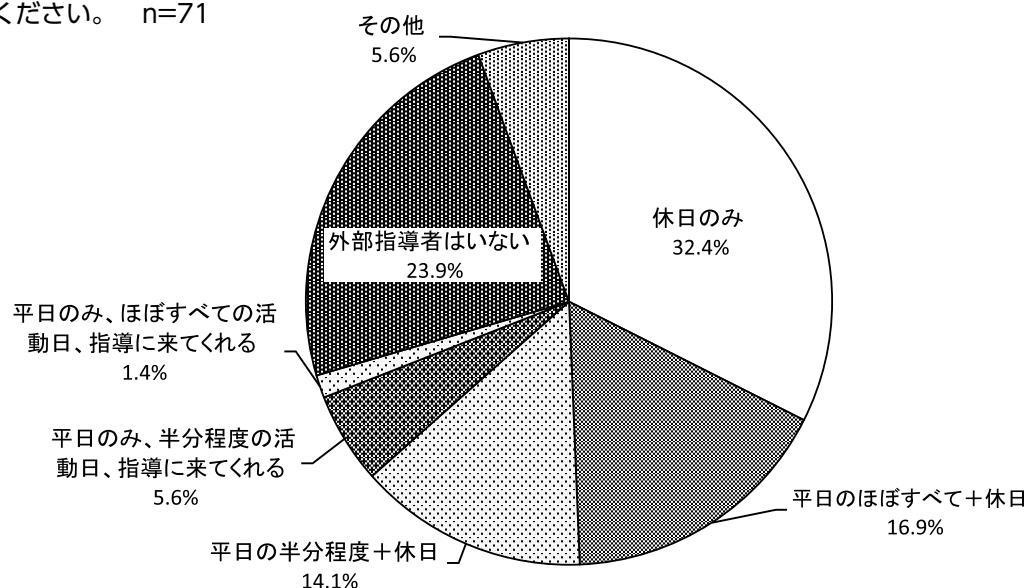
1 部活動(運動部・文化部)の数は全部でいくつありますか(男女それぞれあれば2つとカウントする)。n=71



2 現在あなたの学校では、部活動にかかわっている外部指導者(部活動指導員含む)は何名いますか。n=71

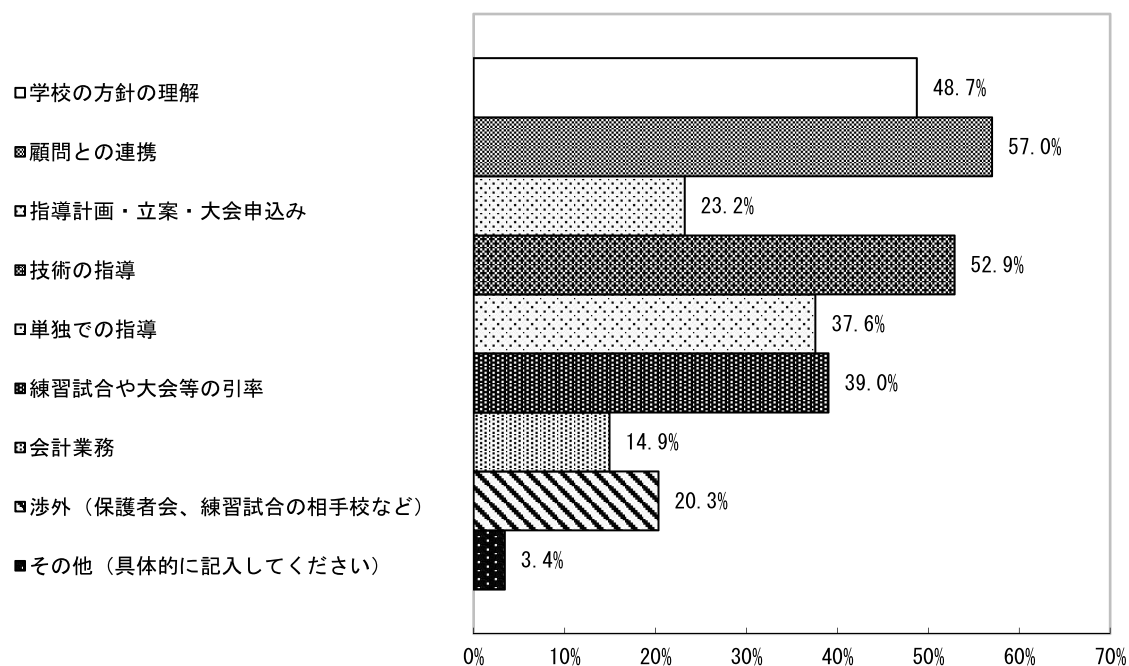


3 外部指導者の中で指導頻度の高い方のかかわり方について、次の中から近いものを1つ選んでください。n=71

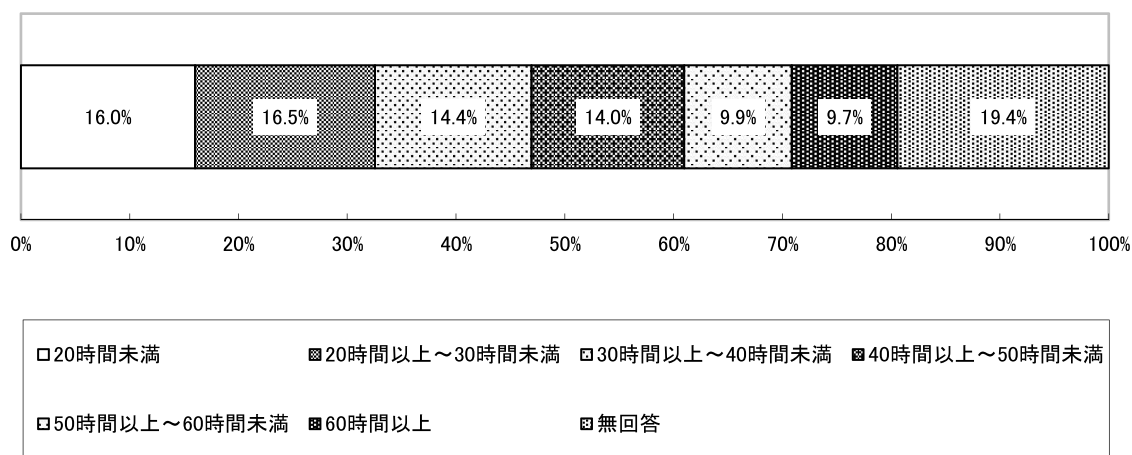


4～6 ○部活動の顧問をされている方がお答えください。 n=556

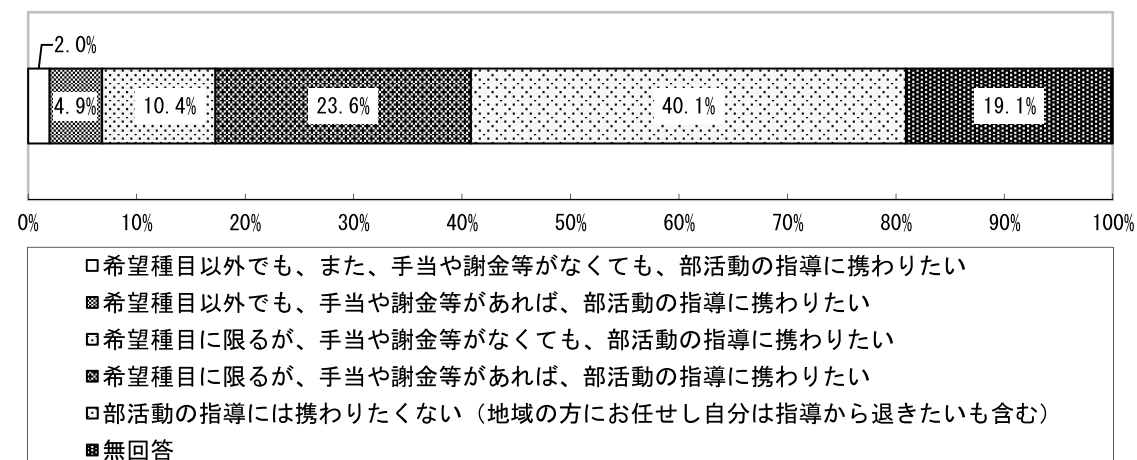
4 あなたが外部指導者に求めるものは、どのようなことが挙げられますか。(現在はできていなくても可、今後の課題や要望等も含む)【あてはまるものすべて】



5 あなたの勤務時間外の部活動指導について、今年度の4～6月の中で最も多かった月の総時間数をお答えください。



6 あなたは、部活動が地域に移行した際、勤務時間外に地域の指導者として部活動の指導に携わりたいと思いますか。



〈部活動について〉

現在、部活動にかかわっている外部指導者は「いない」が25%、「いる」場合は3名以下が60%を占め、特定の部活動のみ依頼している場合が多い。かかわり方では「休日のみ」が最も多く、「いない」学校も含めた中で32%、「平日ほぼ全て」にかかわっている指導者は18%にとどまる。

顧問が外部指導者に求めるものとしては、「顧問との連携」が57%と最も高く、「技術の指導」の52.9%を上回っている。次いで「学校の方針の理解」48.7%と、学校と指導者との連携や信頼関係構築を重視していることがうかがえる。一方で、「練習試合や大会等の引率」「単独での指導」など、部活動顧問の負担軽減を望む意見も40%近くある。

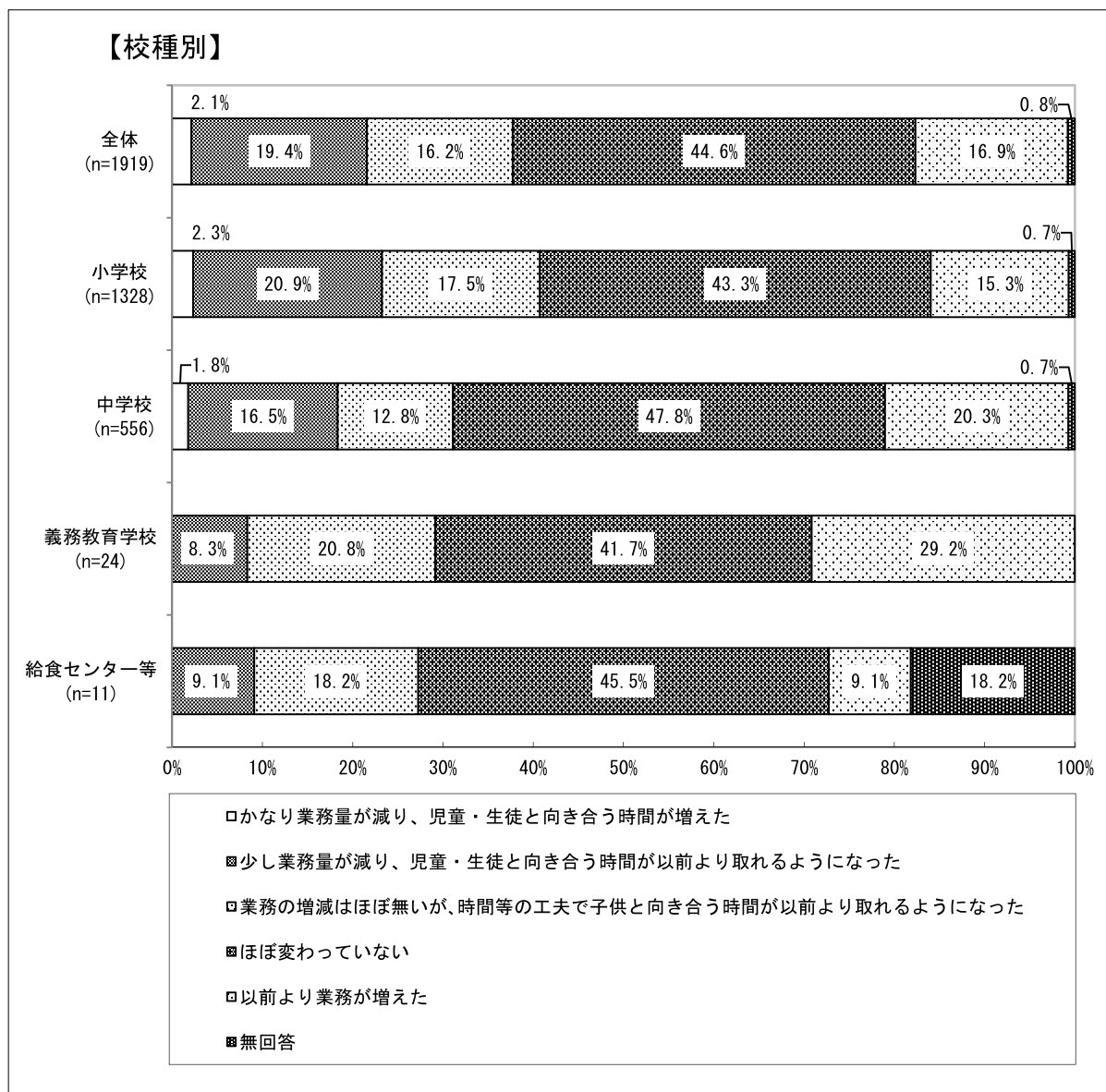
勤務時間外の部活動指導が30時間以上の教員が48%もいることから、部活動が勤務時間増の大きな要因であることを示している。

地域移行した際、勤務時間外に指導者として携わりたいかの質問に対して、「希望職種に限るが、手当や謝金があれば携わりたい」ですら全体の23.6%にとどまっている。「携わりたくない」と回答した教員が40.1%おり、改めて教員にとっての部活動負担の大きさが表れた結果であり、本来の業務を圧迫していることがうかがえる。

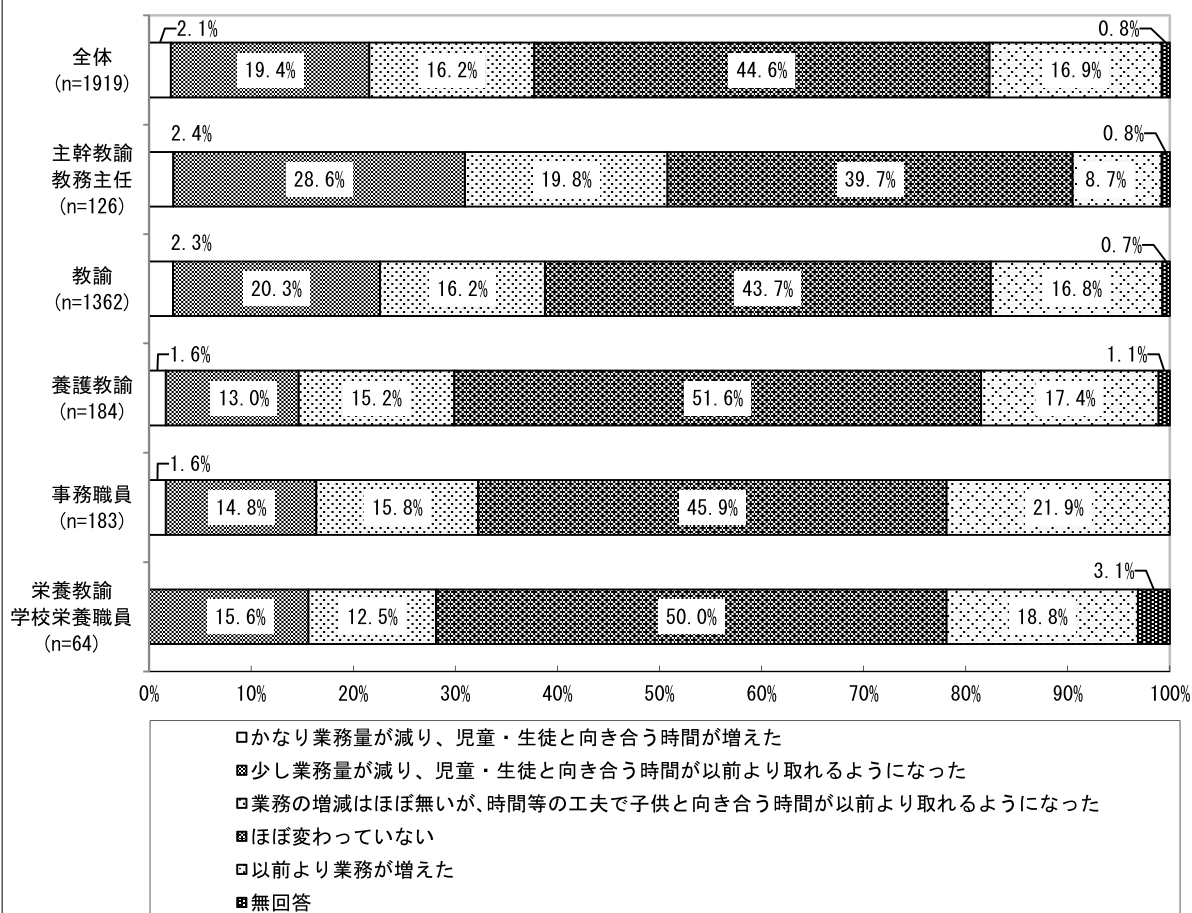
Ⅳ 働き方改革についての調査結果

○全員お答えください。(職種の方は業務量の増減でお答えください)

1 あなたの学校で働き方改革が進んでいるかどうかお答えください。



【職種別】



〈働き方改革の進み具合について〉

校種別のアンケート結果より、全体の61.5%の職員が働き方改革について進んでいないと回答している。以前より業務が増えたと回答している職員も16.9%である。職種別にみると、教諭・養護教諭・事務職員・栄養教諭・学校栄養職員の半数以上が進んでいないもしくは、業務が増えたと回答している。その理由の一つとして、依然として必要とされる新型コロナへの対応（児童生徒に関しては、毎朝の検温結果の把握、低学年児童の手洗い指導・消毒や歯磨き指導の確認、職員による下学年児童への給食配膳、放課後の施設内消毒等）やタブレット端末の活用（授業の教材づくり、オンライン授業に向けた諸準備、児童生徒への活用指導等）が考えられる。また、食物アレルギーへの対応を必要とする児童生徒の増加により、個別対応への時間が大幅に増えていることも理由に挙げられる。これらの業務は、どれも欠かすことのできないものである。しかし現在の教職員数では対応するのは困難である。ICTや保健関係の専門性に優れたスタッフの増員が絶対に必要である。

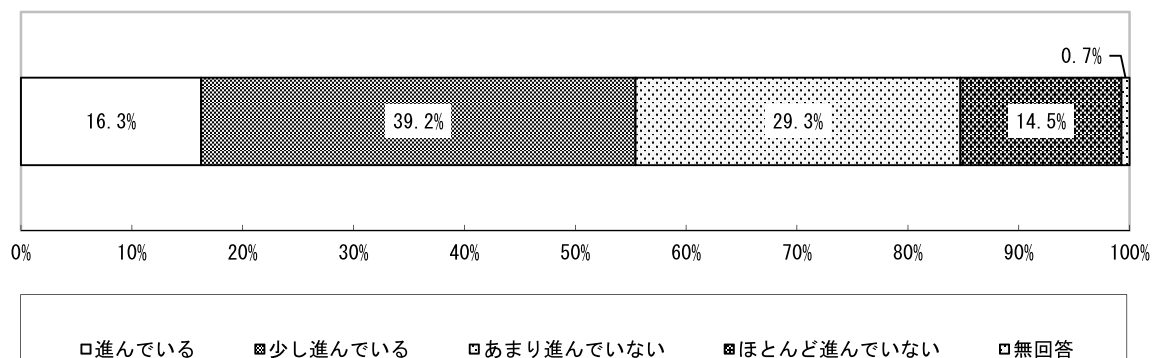
2つ目に、新型コロナウィルスによる感染状況の落ち着きにより、行事が再開されるようになったことが挙げられる。より行事の精選が必要である。

3つ目に、校務分掌が多く、必要と感じられない事務的業務も多くあることが挙げられる。校務分掌について、より簡素化することが必要であるとともに、事務的業務の精選が必要である。

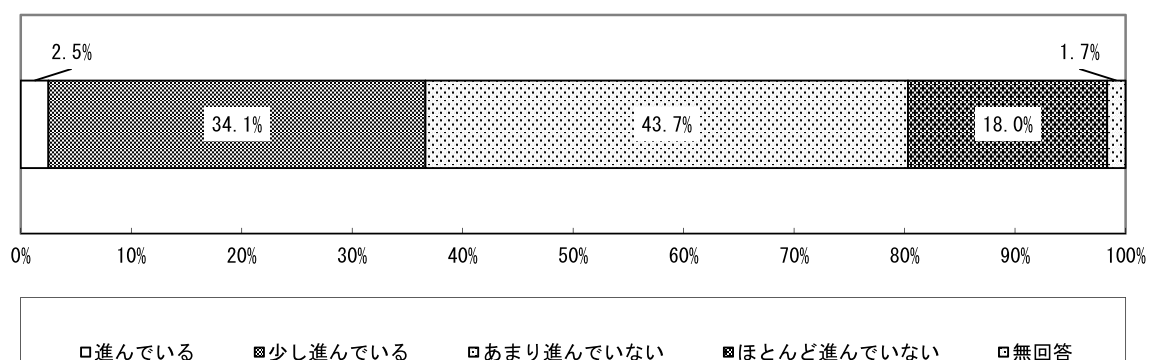
2 あなたの学校で以下のことについて、教職員の負担軽減は進んでいると感じますか。

(n=1919)

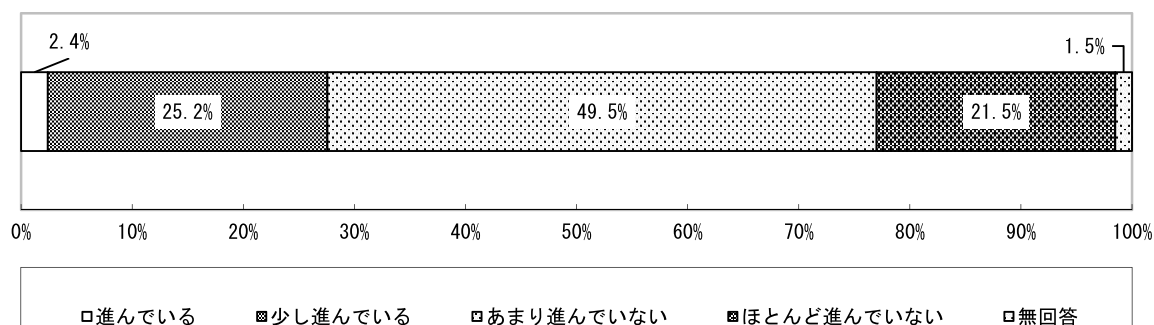
(1) 集金・募金・会計業務について



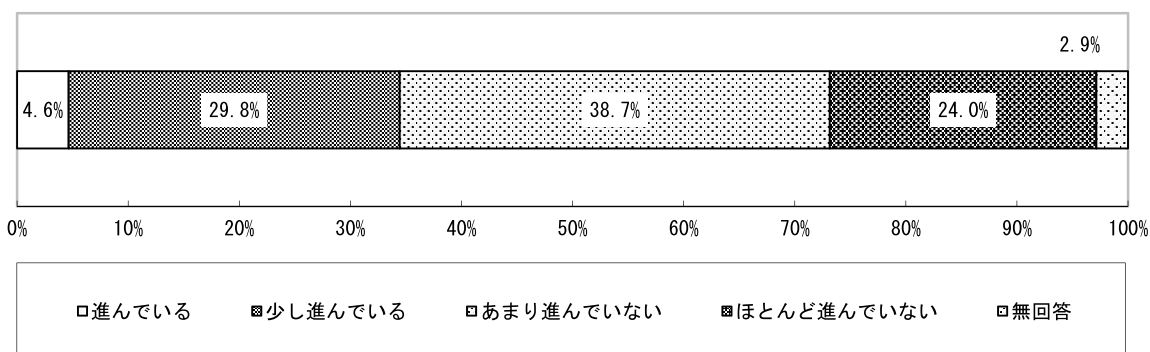
(2) 各種大会・コンクール・作品募集・展覧会等について（指導や賞状作成等も含む）



(3) 各種調査・アンケート等について（学力テストや新体力テスト等の分析も含む）



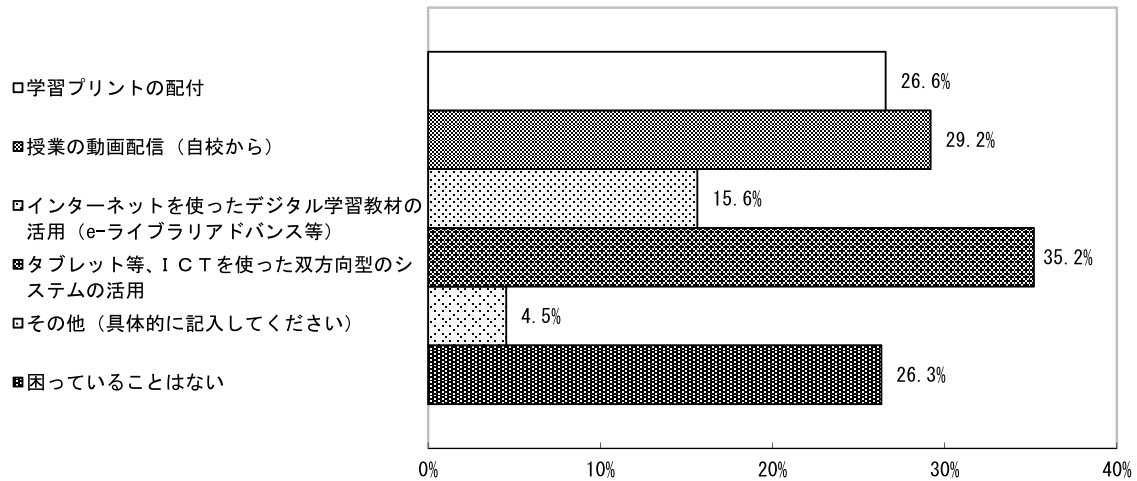
（４）登下校時の立哨や付き添い指導等について（スクールバス関連も含む）



〈教職員の負担軽減の進み具合について〉

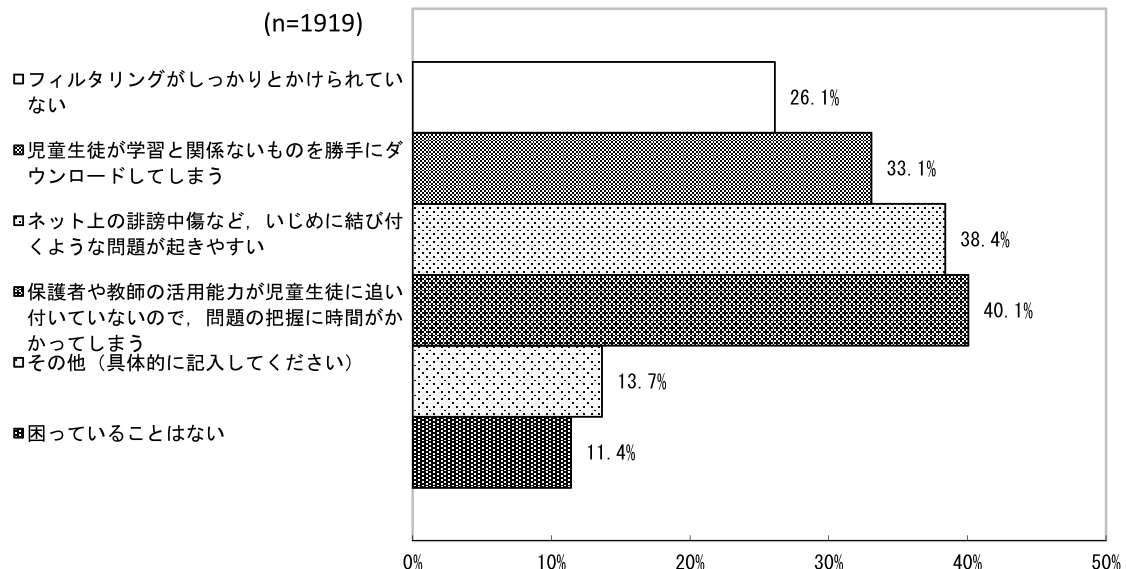
教職員の負担軽減に関するアンケート結果を見ると、「(3)各種調査・アンケート等」について71.0%、「(4)登下校時の立哨や付き添い指導等」については62.7%「(2)各種大会・コンクール・作品募集・展覧会等」については61.7%、の職員が軽減されていないと回答している。例年どおり、各種調査・アンケート、各種コンクール等の応募が多いことが軽減につながっていない。学校を通さずに、各家庭が直接、各種団体や教育委員会とやりとりするようになれば、学校の事務処理が減り、教職員の負担軽減につながる。登下校時の立哨や付き添い指導等については、市町や学校による格差が大きい。学校に任せきりでなく地域ボランティアや保護者の協力を増やすことで負担軽減につながると考えられる。また、「(1)集金・募金・会計業務」については、半数以上の55.5%の職員が負担軽減が進んでいると答えているが、学校によっては担任によるインターネットバンキングへの入力や募金担当者への負担が大きい。依然として授業や児童生徒に関わらない業務に追われている現状を改善するために、教員業務支援員の配置増と仕事の多様化を進めることを求めたい。

3 コロナに関する出席停止等の児童生徒に対する学習保障の対応として困っているものがあれば、お答えください。【複数回答可】 (n=1919)



4 文部科学省が1人1台端末の配備を行いました。児童生徒にタブレット等を自宅に持ち帰らせて活用させる上で不安なことや現在困っていることがあればお答えください。【複数回答可】

(n=1919)



〈学習保障の対応、タブレットの自宅持ち帰りなどについて〉

学習保障の対応については、タブレット等のICTの活用についてが35.2%、授業の動画配信が29.2%、デジタル学習教材の活用が15.5%と、インターネットを活用したICTにおける取組において困難さを感じている教職員が多い。ICTの活用は、家庭にいる児童生徒とやり取りができるとても有効なツールではあるが、学校側の端末活用の難しさやインターネットの通信回線による問題、児童生徒の家庭環境の差などによって、対応することが困難になっていると考えられる。

タブレットの自宅への持ち帰りについて、自由記述では、「学習と関係ない動画や画像を閲覧してしまう児童生徒やタブレットが手放せない児童生徒がいる。」「ルールを作れない家庭が多く、家庭での使用時間が無制限の児童生徒がいる。」「使いすぎによる視力への影響や心への影響が心配である。」などの意見があった。ゲームと学習の境界が曖昧なソフトへの対応も必要であり、故障が多いことも課題である。